



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,651	2.8	1,194	48.9	1,176	47.1	656	76.5
27年3月期第2四半期	24,949	△2.6	802	△32.1	799	△31.5	372	△40.6

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 507百万円（0.6%） 27年3月期第2四半期 504百万円（△22.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.42	—
27年3月期第2四半期	8.68	—

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	58,213	36,701	63.0	871.47
27年3月期	59,409	37,287	62.7	870.51

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 36,701百万円 27年3月期 37,287百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.25	—	2.25	4.50
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	3.0	2,200	27.6	2,150	23.1	1,100	21.5	25.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	44,897,500株	27年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,783,005株	27年3月期	2,063,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	42,593,857株	27年3月期2Q	42,834,609株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決されたことにより、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想

第2四半期末 2円50銭（注1）

期末 2円50銭（注2）

2. 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 5円13銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円となります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年12月1日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国を始めとした新興国経済の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標や成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」(「リハテック事業」の拡大)、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」であり、当期は、これらの戦略を実現するための具体的な取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は25,651百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は1,194百万円(前年同四半期比48.9%増)、経常利益は1,176百万円(前年同四半期比47.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は656百万円(前年同四半期比76.5%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点(大阪府泉大津市)の新設や新商品の投入などにより、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図りました。

当期におきましては、前期より在宅介護部門への投入を開始した、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、テレビコマーシャルの放映の継続により、認知度の更なる向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、4月から介護保険の給付対象となった介助式電動車いす「SP40-K」や、筋力の衰えた高齢者の立ち座りをサポートする「マルチファンクションリフトアップチェア01」などのアクティブシニアを対象とした「リハテック」ブランドの新商品や、バランス機能が低下している方の歩行をサポートする歩行車「アームプラス」などの新商品を市場に投入し、主にレンタル売上の拡大に努めました。さらに、片まひの方や足腰が弱まった高齢者など、自立歩行はできるが歩行に不安がある方を対象として、パネの力と振り子の力を利用して足の振り出しをサポートする歩行支援機「ACSIVE(アクシブ)」について、販売及び一般レンタルを全国で開始致しました。

「リハテック」ブランド商品の販売に関しましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会を実施することなどの販売手法により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」の展開により、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、利用者の方のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などの付加価値の高い商品について、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は14,253百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は1,061百万円(前年同四半期比46.9%増)となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費税増税後の需要の低迷からの回復が遅れている家具市場に対して、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、主力の家具販売店ルートに加えて、住宅関連企業や家電量販店に対する販売にも注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、前期より継続して、マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアーエクストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力いたしました。また、世界の一流ホテルで採用されている最高級ブランド「スランパーランド」ベッドシリーズにつきましては、テレビコマーシャルの放映等により商品の認知度を高めていくことで拡販に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加えて、新たな販売チャネルに対して、消費者の方が、試乗体験が出来る各種イベントの開催や、「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

シティホテル等の法人需要に対しては、インバウンド需要が増加していることに加えて、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後ベッドの需要がさらに増加していくことが見込まれることから、前期より営業体制を強化してきたことなどにより好調に推移いたしました。また、さらなる需要を取り込んでいくため

に、快適な寝心地と使い勝手に優れた折り畳みタイプの「ニューフォールディングベッド」のレンタル事業の全国展開を7月より開始いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,646百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は169百万円(前年同四半期比134.7%増)となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓を積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売り場レイアウトの変更を行うとともに、集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は1,751百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業損失は53百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して1,195百万円減少し58,213百万円となりました。流動資産は前期末と比較して430百万円減少し30,412百万円となりました。主な要因は、現金及び預金112百万円、有価証券1,399百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)1,485百万円、たな卸資産319百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して755百万円減少し27,750百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによる増加に対し、1年基準(ワンイヤールール)適用となる譲渡性預金600百万円の流動資産への振替、土地の売却336百万円などの減少によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して609百万円減少し21,512百万円となりました。主な要因は、短期借入金300百万円などの増加に対し、ファクタリング未払金380百万円、長期未払金654百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して586百万円減少し36,701百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円などであり、減少については剰余金の配当481百万円、自己株式の取得611百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から63.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して912百万円増加し、10,624百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,140百万円の収入(前年同四半期は1,931百万円の収入)となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益1,153百万円、売上債権の減少1,498百万円、非資金項目である減価償却費1,819百万円の計上などによるものであり、支出については、仕入債務の減少241百万円、ファクタリング未払金の減少380百万円、確定拠出年金制度への移換金669百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,634百万円の支出(前年同四半期は1,914百万円の支出)となりました。主な要因として、収入については有形固定資産の売却354百万円などであり、支出については、有形固定資産の取得1,953百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の支出(前年同四半期は558百万円の支出)となりました。主な要因として、収入については短期借入れによる収入600百万円などであり、支出については、短期借入金の返済300百万円、配当金の支払額482百万円、自己株式の取得611百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	7,325
受取手形及び売掛金	10,933	9,447
有価証券	2,498	3,898
商品及び製品	5,646	5,346
仕掛品	530	497
原材料及び貯蔵品	1,903	1,917
その他	2,126	1,986
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	30,843	30,412
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,800	6,463
その他(純額)	9,484	9,939
有形固定資産合計	16,284	16,402
無形固定資産		
	885	791
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,404	8,303
その他	2,930	2,253
投資その他の資産合計	11,335	10,557
固定資産合計	28,505	27,750
繰延資産	60	50
資産合計	59,409	58,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,228
ファクタリング未払金	2,207	1,826
短期借入金	1,550	1,850
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	222	242
賞与引当金	1,237	1,248
その他の引当金	62	37
その他	4,375	4,440
流動負債合計	13,524	13,273
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
引当金	532	533
退職給付に係る負債	607	569
資産除去債務	25	25
その他	2,282	1,960
固定負債合計	8,597	8,238
負債合計	22,122	21,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,087	32,262
自己株式	△2,083	△2,695
株主資本合計	34,871	34,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	269
繰延ヘッジ損益	△12	6
退職給付に係る調整累計額	2,122	1,990
その他の包括利益累計額合計	2,415	2,266
純資産合計	37,287	36,701
負債純資産合計	59,409	58,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,949	25,651
売上原価	13,029	13,438
売上総利益	11,919	12,213
販売費及び一般管理費	11,117	11,018
営業利益	802	1,194
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	10
その他	78	64
営業外収益合計	93	78
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	54	60
営業外費用合計	96	97
経常利益	799	1,176
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	10	30
税金等調整前四半期純利益	789	1,153
法人税、住民税及び事業税	72	219
法人税等調整額	344	276
法人税等合計	417	496
四半期純利益	372	656
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	656

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	372	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△36
繰延ヘッジ損益	33	19
退職給付に係る調整額	△4	△132
その他の包括利益合計	132	△149
四半期包括利益	504	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504	507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789	1,153
減価償却費	1,803	1,819
固定資産売却損益(△は益)	△0	△7
固定資産除却損	7	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	69	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△35	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	41	36
売上債権の増減額(△は増加)	2,952	1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,051	319
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,022	△241
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△450	△380
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△741	△669
未払費用の増減額(△は減少)	△336	△25
その他	148	△107
小計	2,042	3,257
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額	△87	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	3,140

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,603	△1,953
有形固定資産の売却による収入	0	354
投資有価証券の取得による支出	△600	△0
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付金の回収による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△293	△38
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	600
短期借入金の返済による支出	△600	△300
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△900	—
自己株式の取得による支出	△0	△611
セール・アンド・リースバックによる収入	761	954
リース債務の返済による支出	△731	△752
配当金の支払額	△588	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528	912
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	9,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,495	10,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、平成27年8月26日に普通株式3,594,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が610百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,406	9,845	23,251	1,697	24,949	—	24,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	347	349	71	421	△421	—
計	13,408	10,193	23,601	1,769	25,370	△421	24,949
セグメント利益又は損失(△)	722	72	795	△7	787	14	802

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,253	9,646	23,900	1,751	25,651	—	25,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	420	426	48	475	△475	—
計	14,259	10,067	24,327	1,799	26,126	△475	25,651
セグメント利益又は損失(△)	1,061	169	1,231	△53	1,178	16	1,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	406	420
全社費用※	△392	△404
合計	14	16

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式併合について

当社は、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（9億株から1億7千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成27年10月1日付で、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は179,590,000株減少し、44,897,500株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。